

2014年9月20日

太田泰雄

マンスリーレポート (2014年9月度)

① 2014年8月度 経済指標

	8月		1~8月	
貿易額	3670.9億 ^{ドル}	4.0%増	27663.9億 ^{ドル}	2.3%増
輸出	2084.6億 ^{ドル}	9.4%増	14834.6億 ^{ドル}	3.8%増
輸入	1586.3億 ^{ドル}	2.4%減	12829.3億 ^{ドル}	0.6%増
貿易収支	498.4億 ^{ドル} (5.4兆円)		2005.3億 ^{ドル} (21.7兆円)	

8月の輸出額は9.4%増と5か月連続で前年の水準を上回った、一方輸入は2.4%減と2か月連続で減少した、内需の勢いは鈍く、中国景気の先行きに不透明さが残る

中国からの製造業の脱出はアパレル、玩具、日用品=労働集約産業から、スマホなどハイテク製品まで広がっている、中国産業の構造問題が深刻化している

にもかかわらず、輸出が増えるのは資金移動のための偽装輸出が再び増えているのではないかという説あり

今回は資金繰りに苦しむ中国の国有企業、民営企業が海外資産を売却して国内に持ち込んだり、外国人投資家から調達した資金を持ち込むための偽装、となれば輸出の伸びは中国経済の悪化を映している

中国は今年通年の貿易伸び幅を前年比7.5%に目標設定しているが、1~8月は2.3%増
地域別(1~8月)

第1位	EU	4040.5億 ^{ドル}	11.7%増
第2位	米国	3540.5億 ^{ドル}	6.1%増
第3位	ASEAN	3012.1億 ^{ドル}	5.9%増
第4位	日本	2041.6億 ^{ドル}	2.1%増
		(輸出 980.7億 ^{ドル} 3.0%増、輸入 1060.9億 ^{ドル} 1.2%増)	
第5位	韓国	1849.7億 ^{ドル}	3.2%増

その他の主な国 台湾 1275.7億^{ドル} 4.1%減、オーストラリア 925.8億^{ドル} 7.1%増
ブラジル 602.3億^{ドル} 1.6%増、ロシア 621.1億^{ドル} 5.7%増

8月の工業生産の伸びが5年8か月ぶりの低水準に沈み、中国景気の減速が鮮明になった、全国的な住宅販売の不振の余波が広がり、企業の生産活動の停滞を招いたため、中国政府は「景気は安定圏」との認識だが、不透明感は増しており、景気のコツ入れ策を求める声は強まりそうだ、ただし小刻みに政策を繰り出す中国政府への信頼感もあり、今年の成長率が7%を割り込むような急激な悪化を予想する声はほとんどない
都市固定資産投資額(設備投資や建設投資の合計、農村部を除く)

1~8月 30兆5786億元(538.1兆円) 16.5%増

1~7月比 0.5ポイント下回った

東部地域 15.3%増、中部地域 18.4%増、西部地域 18.1%増

第1次産業 7308億円 26.3%増

第2次産業 12兆8752億円 13.7%増

第3次産業 16兆9727億円 18.2%増

不動産開発投資 1~8月 5兆8975億円 (103.8兆円) 13.2%増

うち住宅投資 1~8月 4兆0159億円 (70.7兆円) 12.4%増

全国の不動産販売面積は 8.3%減の 6.5億㎡、このうち住宅は 10.0%減の 5.7億㎡

不動産全体の販売額は 8.9%減の 4.2兆円、このうち住宅は 10.9%減の 3.4兆円

8月末の住宅など販売不動産の在庫面積は 26.6%増の 5.6億㎡、このうち住宅の在庫面積は 26.9%増の 3.7億㎡

社会消費品小売総額 (小売売上高)

8月 2兆1134億円 11.9%増

7月の伸びを 0.3ポイントと小幅に下回った

1~8月 16兆6108億円 12.1%増(都市部 14兆3518億円 12.0%増、
農村部 2兆2590億円 13.1%増) 1~7月 12.1%増と同水準

消費者物価指数 (CPI)

8月 2.0%上昇 (前年同月比) ,前月比 0.3%縮小

上昇幅 都市部 2.3%、農村部 2.0%

項目別では 食品 3.0%(豚肉 3.1%下落、牛肉 5.2%上昇、羊肉 3.4%上昇、卵
18.7%上昇、生鮮野菜 6.9%下落、果物類 21.2%上昇) 非食品 1.5%

1~8月 2.2%上昇 政府の今年の抑制目標である 3.5%前後を下回っている

上昇幅 都市部 2.3%、農村部 2.0%

項目別では 食品 3.4%(豚肉は 4.7%下落)、非食品 1.6%

工業品出荷価格 (PPI 卸売物価)

8月 1.2% 30か月連続で前年水準を下回り、下落幅 5か月ぶりに拡大
価格の下落と生産の鈍化の両面から、企業収益は圧迫されている

1~8月 1.6% 下落

工業生産者仕入れ価格

8月 1.4% 下落、1~8月 1.8% 下落

工業付加価値生産 (一定以上の企業対象)

8月 6.9%増、7月の 9.0%より 2.1ポイント下落

リーマンショック直後の 2008年12月以来、5年8か月振りの低い水準、住宅販売の
不振を受け鉄鋼などの企業の活動が鈍っていることを裏付ける

1~8月 8.5%、1~7月 8.8%

住宅価格(前月比 (7月比))

主要 70 都市新築住宅価格指数(8 月) 上昇 1 都市、下降 68 都市、変らず 1 都市
 主要 70 都市中古住宅価格指数(8 月) 上昇 1 都市、下降 67 市、変らず 2 都市
 中国の住宅の値下がりがほぼ全国に広がった、値下がりした都市は 7 月の 64 都市から、
 8 月 68 都市に拡大、値下がり幅が最も大きかったのは浙江省杭州の 2.1%、住宅市況
 の冷え込みから企業活動が鈍り、景気の下ブレ懸念が強まっている
 住宅市況の停滞が、建築材や家具など関連消費の減退につながっている

② 新車販売台数

	8 月		1~8 月	
中国	171.6 万台	4.0%増	1501.7 万台	7.7%増
うち乗用車	146.8 万台	8.5%増	1246.0 万台	10.7%増
米国	158.6 万台	5.5%増	1118.5 万台	5.1%増
日本	33.3 万台	9.1%減	380.0 万台	7.0%増
(登録車)	20.7 万台	5.0%減	226.3 万台	5.6%増
(軽自動車)	12.7 万台	15.1%減	153.6 万台	9.1%増
中国(生産)	171.4 万台	2.2%増	1521.9 万台	8.6%増
うち乗用車	148.1 万台	6.7%増	1266.2 万台	11.6%増

中国：欧米勢が引っ張る形で乗用車は 8.5%伸びたが、景気減速の影響で商用車が
 16.4%落ち込んだのが響いた(トラック需要低迷)、乗用車でも日本勢や中国勢に
 は前年割れのメーカーもあり、好不調の濃淡が鮮明になっている
 乗用車の国別シェア(1~8 月)

中国系 467.0 万台 37.5%、ドイツ 268.4 万台 21.5%、
 日系 188.0 万台 15.1%、米国系 159.7 万台 12.8%、
 韓国系 112.0 万台 9.0%、フランス系 46.8 万台 3.8%

	8 月		1~8 月	
日産	85500 台	0.7%減	785400 台	2.2%増
トヨタ	78500 台	8.9%増	619200 台	9.7%増
ホンダ	52513 台	5.5%減	445472 台	5.2%増
マツダ	15787 台	24.9%増	130573 台	22.2%増(輸入車含む)

米国：8 月の米新車販売は 2003 年以来、11 年ぶりの高水準、営業日が前年より 1 日少
 なかったが、消費者心理が改善しているうえに、2014 年型車の売り切りを目途
 に、自動車メーカーの 0%金利インセンティブ(最大 6 年間ゼロ金利)などで、前
 年同月比 5.5%増となった

GM 27.2 万台 1.2%減、フォード 22.2 万台 0.4%増、トヨタ 24.6 万台
 6.3%増、クライスラー 19.8 万台 19.8%増、ホンダ 16.7 万台 0.4%増
 現代 12.4 万台 5.5%増、日産 13.4 万台 11.5%増

日本：消費増税前の駆け込み需要で膨らんでいた受注残が一巡し、反動減が鮮明にな

った、特に軽は 15.1%減と 3 年ぶりの減少率を記録した、全体の販売動向を地域別にみると地方の落ち込みが目立った、関東や近畿が 1 ケタ台の減少だったのに対し、東北や四国、中国地方は 2 桁減少した、地方は賃金上昇が都市部より遅れているうえ、軽の比率が高く、反動減の影響が大きく出たと思われる
「年金生活の高齢者が多く、増税や物価上昇で購買力が下がっている」(地方の軽の販売店)

③ 中国の発電量

8月 4959 億 kwh 2.2%減

8月の発電量 2.2%減は、09年5月以来、5年3か月ぶりの減少

1~8月 3兆6200 億 kwh 4.4%増

④ 中国の電力消費量

8月 5025 億 kwh 1.5%減

1~8月 3兆6404 億 kwh 4.0%増

	8月		1~8月	
第1次産業	130	11.6%	687	0.3%
第2次産業	3517	-1.5%	26615	3.9%
工業用	3451	-1.6%	26144	3.8%
軽工業	606	1.3%	4351	3.7%
重工業	2845	-2.2%	21793	3.8%
第3次産業	662	1.1%	4417	5.8%
生活用	716	-5.7%	4684	3.8%

8月の電力消費量の前年同期比マイナスは 2013年2月以来、1年5か月ぶり

これは電力消費量の7割を占める製造業の減速が影響した

工業用電力消費量がマイナスに転じたのは、大口ユーザーである鉄鋼業の不振が一因

⑤ 英銀行大手 HSBC (香港上海銀行) 発表、製造業購買担当景気指数(PMI)

7月 速報値 52.0、 確報値 51.7

8月 50.3 50.2

9月 (9月23日 発表予定)

8月 7月の確報値と比べて下回り、4月以降で初めて低下したが、景況感の分岐点である50を上回っている

⑥ 海外からの対中投資 1~8月はマイナス幅拡大

2014年1~8月 海外から中国への投資実行額 783.4 億ドル(8.4兆円) 1.8%減

日本から中国 31.6 億ドル 43.3%減

日本からの投資減は生産コストの上昇や日中関係の悪化などが要因との見方もあるが、大手企業を中心に中国現地法人の内部留保を活用する動きが広がっているとの指摘もある

1~8月国別・地域別対中投資額

ASEAN	45.9億 ^F	9.7%減
EU	42.0億 ^F	17.9%減
米国	20.8億 ^F	16.9%減

業種別の対中投資

サービス業	432.7億 ^F	8.9%増
製造業	275.0億 ^F	15.7%減
新設した外資企業数	1万5200社	5.0%増

中国からの海外直接投資（金融業を除く）651.7億^F 5.0%増 150か国、4067社
中国から日本への投資は2.2倍と急伸

- ⑦ 中国 赤字企業が最多に、上期(2014年1~6月) 「官製需要」減響く
中国上場2556社 合計 2014年1~6月期 最終黒字 1兆2681元(約21.4兆円)
前年同期比 9.5%増 2013年1~6月の増益率 12.5%から鈍化
好調組 自動車、電機 上海汽車 利益 136億元 18%増 美的集団、珠海格力
最終黒字 それぞれ 2.5倍、42%増、個人消費が企業業績を支える構図
最終損益が赤字の企業は全体の約14%、鉄鋼や非鉄金属を含む製造業が247社と最も多く、住宅価格下落を受けて不動産業も26社が赤字
航空大手 中国南方航空は儉約令の影響で赤字転落、政府や国有企業の公費での出張をファーストクラスやビジネスクラスからエコノミークラスに切り替えたため
- ⑧ 中国 4大銀、不良債権の影、景気減速で収益圧迫、6月末残高 半年前比 13%増
4大銀行 中国工商銀行、中国建設銀行、中国農業銀行、中国銀行
4大銀行の2014年1~6月 純利益の合計 4725億元(7.8兆円) これまでの2ケタ成長に歯止めがかかった、収益を圧迫する要因は不良債権の増加、業種別にみると、製造業や卸売・小売業などに集中、景気減速や輸出の鈍化を受けて、広東省、江蘇省、山東省などの中小企業を中心に不良債権が拡大
6月末時点の不良債権残高は 4大銀行合計で 3847億元(6.5兆円) 半年前比13.2%増、銀行融資全体に占める不良債権比率は 1%前後にとどまるが収益圧迫要因
中国では全体の融資額が伸びていることに加え、銀行も不良債権を外部に売却するなど直接償却にも積極的で不良債権比率はまだ低水準
大手行は資産内容の健全性を維持するため、不動産業者や過剰供給懸念が残る業種への新規融資を絞り込んでいる、年10%を超える高金利を提示するケースもあり、「貸し渋り」を訴える中小企業も増えている
- ⑨ 中国人民銀、8.75兆円供給、景気下支え、利下げには慎重
中国人民銀行（中央銀行）は国有銀行大手5行（工商銀行、農業銀行、建設銀行、中国銀行、交通銀行）を対象に、計5千億元（8.75兆円）の短期資金供給に踏み切った
中国人民銀行は臨時貸出制度（SLF）と呼ばれる枠組みを使って、9月16日までに大手

5行に1千億元ずつ、期間3カ月の資金を供給した、銀行の預金準備率を0.5%下げると同じ程度の金融緩和になるという

中国当局としては景気の下支えの意思を鮮明にした形だが、政策金利の引き下げなど全面的な金融緩和にはなお慎重だ

中国当局は景気減速に対し、今後も小刻みな刺激策で対応するものとみられる

- ⑩ 知財裁判所、北京、上海、広州の3大都市に設立へ、(年内に設立するとの見方がある) 知的財産権の案件を専門とする裁判所をそれぞれに設ける見通し

裁判所では特許権や商標権、著作権といった各種の知財に関する民事、行政案件を扱う、中国では知財関連の訴訟案件が増え続けており、2013年の案件数は約10万件と08年2.7万件から3倍以上に急増、案件数は3大都市に集中した

- ⑪ 外資の病院を認可へ、北京など7省市で試験解放

商務相と国家衛生計画生育委員会は、外資企業の全額出資による病院の設立を

北京市、天津市、上海市、江蘇省、福建省、広東省、海南省の7省・直轄市で試験的に認めると発表、外資に市場開放することで、国内の医療水準やサービスの向上を目指す (中国では医療機関は中国企業との合弁が原則から変更)

病院設立の審査・許認可権を7省・直轄市政府に委譲した、外資は病院を設立したい市級政府の衛星管轄部門に申請すると、省・直轄市政府がこれを審査し、認可の可否を決める

- ⑫ 日系12社に罰金207億円、独禁法違反で

中国自動車業界を巡る独占禁止法違反問題で国家発展改革委員会は、8月20日、日本の部品メーカー12社に対し違反行為を認定し、うち10社に12億3540億円(約207億円)の罰金を課したと発表、

不二越、日本精工(罰金額1.7億円)、ジェイテクト(1.1億円) NTN(1.2億円)

日立オートモティブ、デンソー(1.5億円)、愛三工業(0.3億円)、三菱電機(0.4億円)

ミツバ(0.4億円)、矢崎総業(2.4億円)、古川電気工業(0.3億円)、住友電気工業(2.9億円)

不二越と日立オートモティブは最初に自主的な報告と重要証拠の提出をおこなったため罰金を免除

独禁法に詳しい中国人弁護士は「処罰された企業は、EUや米国などでも同様の行為で調査を受けている」と指摘、各社の罰金は欧米などで課された額に比べ、「高いとは言えない」との認識を示した

- ⑬ 中国、ニセ大学210校、悪徳業者がサイト、学歴詐称の温床に

中国で架空の大学が増えている、企業などへの就職試験に必要な大学の卒業証書を、実際には大学に通っていない若者に売って儲ける悪徳業者が作り上げている

架空の大学は「中国」「北京」「首都」などの地名と「財經」「情報」などの専攻を組み合わせ、実在する大学と似た名前を付けることが多い

偽証書の相場は4500~4900元(7万~8万円)、若者はニセと承知で購入、就活

⑭ 中国支える日の丸ロボ、産業用新規導入の半数

人件費の高騰で転換期を迎えている中国の製造業で産業用ロボットの導入が急速に進んでいる、昨年世界最多の 3.7 万台が新規導入され、うち日本製が半分以上を占めた国際ロボット連盟によると、昨年の産業用ロボットの新規導入で、中国は世界の約 20% を占めた、導入台数は 08~13 年、年平均 36% 伸び、成長は続く見通しだ

中国が導入したロボットの 75% は外資系メーカー製で、日本製は 55% と圧倒的だった

⑮ 中国赴任敬遠、企業悩ます、深刻な環境汚染、外資締め付け

大気汚染や水質悪化が深刻となり、赴任を拒んだり本国へ早期帰任を希望したりする社員が後を絶たない、外資にとって消費が拡大する中国市場の重要度は増しているが、政府の監視も強まり社員の苦労は多い、各社は優秀な人材をつなぎ留めるため待遇改善を急ぐ

パナソニック 大気汚染による生活費増加で、4 月から駐在員手当増額

キャノン 駐在手当の増額や「リフレッシュ休暇」の利用促進

コカコーラ 「環境ハードシップ手当」新設、基本給を 15% 前後増額

インテル 大連に欧米風住宅街を用意、学校・病院も設置

VW オフィスや社員住居に高性能の空気清浄器を導入

ダイムラー在宅勤務も適宜認める、病院での通訳サービスも

「同じ環境で働いているのに、なぜ中国人社員には支給しないのか、日本人だけ手当を上げるのはおかしい」と中国メディアが「差別だ」とかみつく

⑯ 「政冷経冷」じわり好転 中国・反日デモ 2 年

日本政府による尖閣諸島国有化に反発する過去最大級の「反日デモ」発生から 2 年、一時は「政冷経冷」といわれた日中関係も緩やかに好転してきた、そんな雰囲気を感じ取ってか、日本企業は対中ビジネスのアクセルを再び踏み始めている

コクヨ 部材などの見直しで製造コストを削減、従来の半額程度に抑えた中国向け戦略商品で、中国全土に販路を広げる

カシオ デジタルカメラや腕時計の新商品発表会を開催

日産 現地メディアなど 4000 人を招き大々的に電気自動車の発表会を開催

人口が 13 億人を超える中国は日本企業にとって開拓の余地が大きい

経済同友会の訪中団に対し、中国側から「日本企業はもっと前向きになるべきだ」といった発言が相次いだ

日本車は苦戦、問題は反日感情ではなく、経営判断の遅れ、「新車をどんどん出してもらわないと競争に負ける」日系販売店の声、増産投資や新型車投入の先送りが問題

⑰ 訪日外国人

2014 年 8 月の訪日外国人は 111 万人、8 月としては過去最高、1~8 月 863.8 万人

中国は 7 月に続き、8 月も過去最高、中国 8 月 26.4 万人 56.5% 増 (前年同月比)

1~8 月 154.2 万人 84.0% 増 (前年比)

以上